

建材 マンスリー

No.599 **9** SEPTEMBER
2015

特集

国産材の利用拡大へ

好木心

中央自動車道の木製遮音壁

注目企業を訪ねる

日本環境設計株式会社



国産材の利用拡大へ

2009年12月、農林水産省は森林・林業の再生に向けた指針として「森林・林業再生プラン」を発表した。

同プランでは、森林施業の集約化、路網整備*1、必要な人材育成を柱とし、2020年までの10年間で木材自給率を50%以上にする目標が掲げられた。

2013年の木材自給率は28.6%。これを50%にするには、大規模で効率的な加工・流通体制の整備など供給面の改革と、

バイオマス発電での利用、木材輸出の推進など新たな需要の喚起が不可欠とされている。

今号では、国産材利用拡大のための課題と対策を林業政策の専門家に伺い、また、木材の安定供給や需要拡大のための取組事例を紹介する。



木材自給率はゆるやかに上昇

日本が戦後植林した人工林はすでに50〜60年生に成長し、現在は収穫期に入っている。木材自給率50%以上の目標を掲げ、国産材利用拡大を進める目的は、「適正な伐採により林齢構成を平準化し、将来の森林資源を充実させることが大きいでしょう」と安藤範親氏は言う。

1950年代には高い自給率を示していた木材*2だが、国産材生産量は67年をピークに減少を続け、それに代わる輸入材の増加により、69年には国産材と輸入材の比率が逆転した。下降線をたどる木材自給率は97年には20%を割りこみ、2000年と2002年には過去最低の18.2%まで落ち込んだ(図1)。

その後、国内の木材需要が減少する中、輸入材は、世界的な木材需要の増加や木材輸出国の資源保護のための輸出制限、為替の動向などにより減少した。一方、国産材の生産量は、設備の進歩や輸入材の減少など様々な要因によって、合板用材の国産材へのシフトが進み、徐々に増加傾向となった。その結果、木材自給率は上昇し始め、2013年には国産材(用



株式会社農林中金総合研究所
基礎研究部研究員
のりちか
安藤 範親氏

材)生産量は2112万m³、木材自給率は28.6%まで回復した。

二つの視点で国産材利用拡大を

木材自給率を50%以上にするには、どのような方策が必要となるのか。安藤氏は「国産材の利用拡大には、新規需要開拓による「パイ」の拡大と、輸入材に奪われたシェアを取り戻す「シェア」の拡大の二つの視点が必要」と語る。

現在の「パイ」は、新設住宅着工戸数の減少などにより、縮小傾向にある。新規の需要を掘り起こすことにより、この縮小ペースを抑える努力が必要となる。一方、国産材の「シェア」は、合板用材の国産材使用の実績に見られるような、輸入材に取って代わる新たなシェア獲得が求められる。利用拡大の具体的な取り組みとして、①流通改革 ②規制緩和 ③教育

図1. 国産材供給量、木材輸入量、木材自給率の推移

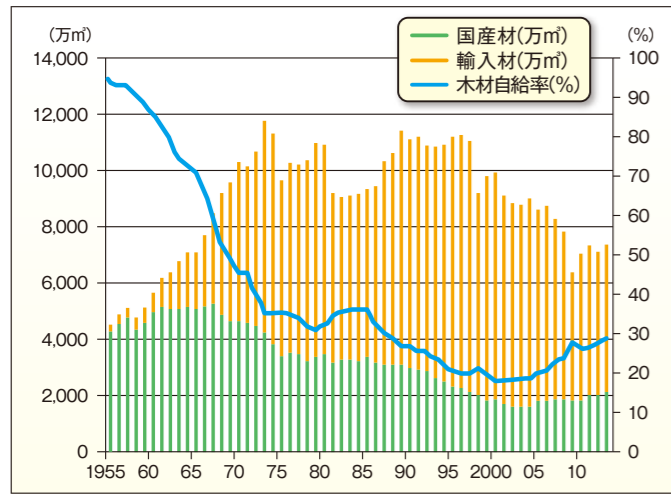


図2. 国産材利用拡大に向けた取り組み

項目	取り組み
① 流通改革 (流通構造、安定供給、安定品質、安定価格)	・製材、合板、集成材工場の大規模化 ・川上から川下までの連携 ・市場の大口対応 ・製材業者等の原木生産参入 ・集材、製材、住宅販売まで手がけるトータル林業 ・県産材のブランド化 など
② 規制緩和 (木造規制、構造規制)	・JAS改定 ・建築基準法改正 ・公共建築物への木材利用促進 ・官庁施設における木造耐火建築物の整備指針発表 など
③ 教育 (木造建築の担い手、木材利用促進)	・大学、専門学校での設計推進 ・国産材を選ぶ消費者教育 ・木づかい運動 ・国産材利用コンテストの開催 など
④ 既存領域の需要拡大 (需要減への対応と輸入材からシェア奪還)	・内装などインフィルへの利用 ・国産材によるリフォーム対応 ・材の品質向上のための技術開発 ・材の性能表示(JAS)の普及 ・新構造住宅の開発 ・地産外商、首都圏への販路拡大 など
⑤ 新領域の需要開拓	・エネルギー利用(木質バイオマス発電など) ・木材利用商品開発(ヒノキオイルなど) ・土木資材開発 ・輸出 など

出所:安藤範親氏の資料より作成

④ 既存領域の需要拡大 ⑤ 新領域の需要開拓を安藤氏は挙げる(図2)。「国産材の安定した供給・品質・価格を実現するためには、まず流通構造を改革する必要があります。国は『新生産システム』(2006)2010年)事業で加工場の大型化を進めてきました。現在、大規模な製材・合板工場は60を超え、供給の安定化が図られています」

「地域型住宅グリーン化事業」など、川上から川下まで垂直連携して地域材を使用する取り組みも、地道だが国産材利用拡大には貢献しているといえる。また、大口の原木

を事業者が直納する「市場の大口対応」が最近活発になってきており、新しい流通の流れを作っている。

バイオマス発電での利用と輸出が需要拡大の鍵

需要拡大に関しては「国産材を選

択してもらうための消費者教育が大切だ」と安藤氏。「消費者が進んで国産材を選んでくれるように、ハウスメーカーなどは啓蒙や上手なマーケティングを行うことが、これから重要になると思います」という。さらに新領域の需要開拓として

は、「バイオマス発電での利用」と「輸出」が鍵を握る。「全国各地で木質バイオマス発電の建設が進んでいます。燃料になるチップ用材は、主に原木のC・D材*3を利用しますが、2015、16年の2年間で、およそ400万m³のチップ用材需要が発生すると予測されています」。

バイオマス発電での利用は、A・B材の捨てていた部分の有効活用など、国産材需要に大きく貢献すると期待されている。ただし国がもくろむ未利用間伐材の利用は、多くが切り捨て間伐なので、伐採後の搬出に費用がかかるなどの点から調達には

難しいという面がともなう。今後チップ用材需要の急増にいかに対応するかが課題だという。

2013年以降、中国などへの輸出が急伸する国産材の輸出にも期待が持てる。「中国の需要増と価格の上昇、ロシアの輸出抑制、日本国内価格の低下と円安という要因が重なり、日本産丸太の価格競争力が増したため、輸出が伸びています」

ただし、原木輸出は中国国内の価格や需要動向、為替など、外的要因に左右されるリスクがある。今後は高付加価値の製品や日本ブランドを築くなどを考える必要がある。「韓国向けでは、十年もの歳月をかけて「日本のヒノキ」というブランドを育て、消費者に浸透させました。青森のヒバ、能登のアテ(能登ヒバ)などもブランド化の期待が持てる木材だと思えますので、ブランド化した内装材などの製品輸出に期待しています。国内の木材需要は減少していきま

す。国内の木材需要は減少していきますし、国産材の生産には地形などの要因により生産コストがかかります。今後も厳しい状況は続いていくと予測されますので、今できることを着実にやっていかなければならないと思います」

*3 A・B・C・D材:木材を主に曲がりなどの形状などの品質や用途によって分類する通称。A材は製材、B材は合板や集成材、C材はチップや木質ボードに用いられる。D材は搬出されない林地残材などが木質バイオマス発電の燃料などとして利用することが期待されている。

*1 路網整備:森林内にある公道、林道、作業道の整備。

*2 木材:用材、薪炭材、しいたけ原木に分かれ、用材は製材用材、ハルブ・チップ用材、合板用材、集成材などを含むその他用材に分類される。木材自給率は用材自給率を示す。

国産材の安定供給体制を構築

—住友林業フォレストサービス株式会社

国産材の専門商社として、全国から原木を仕入・販売し、山林管理など各種の森林事業を行う住友林業フォレストサービス。同社が進めている国産材利用拡大のための取り組みを紹介する。

需要の変化に対応し 低コストで原木供給

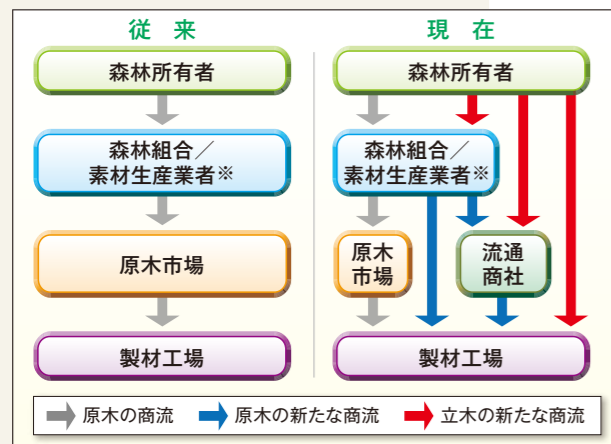
国産原木の供給構造が大きく変化してきている。以前は、原木需要の大半は地域密着型の小規模の製材工場に支えられていた。地域の原木市場に集められた原木は、品質を見定められ、製材工場によって競り落とされた。ところが近年、製材工場などの大型化が進んだことで、供給の形が変わってきた(図1)。大型工場は多少の品質の違いは気にせず、一定以上の基準を満たした原木を同じ値段で大量に買うというスタイルだからだ。こうした変化に対応するため、住友林業フォレストサービスでは、低コストで大量に原木を供給する体制を作り上げている。

「すでに8年ほど前から、立木*1」

現場近くに仕分け・積み替えのためのスペースを設け、大型工場へ原木を直送している

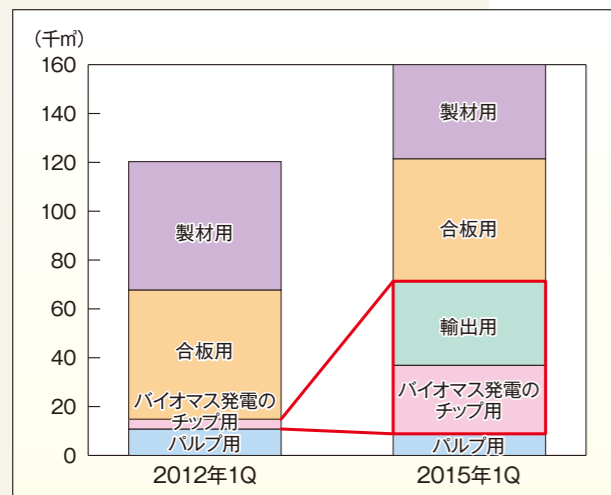


図1. 原木供給の流れの変化



※ 素材生産業者：立木を伐採して原木を供給する業者

図2. 住友林業フォレストサービスの原木取扱量の比較



や原木を購入する際には、現場近くに原木をグレードごとに仕分けできるスペースを確保して、原木市場を経由せずに直接、大型の製材工場や合板工場に供給しています。大口需要家に原木を直送する供給体制は今では主流になっています(福元)

「山間部の多くは過疎化が進み、廃業した建築会社の資材置き場や使われなくなった旧道など、必要なスペースは探せば見つかります。もちろん簡便な仕分けなので、原木市場のような細かなグレード分けはできませんが、一定の基準を満たした原木を大量に必要とする大型工場にとって十分なのです。市場での手数料がかからないことや輸送のコストダウン

そこで現場近くに集積地を設けて移動式チップパーを持ち込み破砕することで、運搬コストを下げる方法も考えています(石村)。

チップ用材同様、急激に取り扱いが増えている原木輸出については、住友林業の国際流通営業部とも連携しながら拡大していく計画だ。「長期にわたる国産材の価格低迷が、国際競争力を生み出したという皮肉な面があります。この分野は需要が伸びていく可能性があります。輸出もまた、大量供給体制の構築が重要な要素です。例えば中国に輸出する場合、バルク船(ばら積み船)1船で約2500m³の木材を短期に集める必要があります。幸い原木の大量供給は当社の得意分野なので、拡大は可能と考えています(石村)。

「バイオマス発電への利用も原木輸出もまだ始まったばかりです。今後さらにビジネスを洗練させながら、需要拡大を図っていくことが最重要課題と考えています。しかしその一方で、競争も激しくなることが予想されるので、今後は次の段階に進むことが必要です。伐採搬出費の削減や、伐採後の植栽作業なども含めた林業全体のコストダウンの提案など、着実に実践していきたいと思っています」。

*2 林地残材:伐倒したあと切り落とされ山林に放置される丸太以外の末木(梢)、枝条(木の枝)、根元部(タンコロ)の部分。

*1 立木:山に生えている状態の木。



住友林業フォレストサービス株式会社 森林企画部長

石村 藤夫



住友林業フォレストサービス株式会社 代表取締役社長

福元 和昭

国産原木の輸出で海外市場開拓

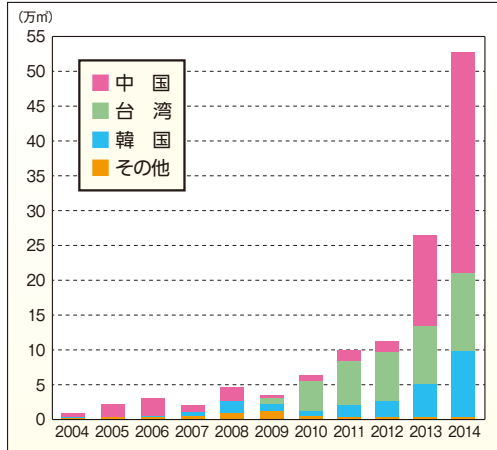
住友林業株式会社

国産材の原木輸出が、2013年から主に中国を中心に急拡大している。そこで、その流れに乗り、輸出に取り組み住友林業の事例を紹介する。

中国を中心に 原木輸出を伸ばす

住友林業グループは、海外市場開拓のため、2012年8月から国産原木の輸出を開始しました。輸出先は、中国、韓国、台湾、ベトナムです。

中国のニーズは梱包材や型枠用材など産業資材用の4mのC材が中心です。針葉樹に関しては樹種は問わない価格優先の市場です。韓国では主に内装材用にヒノキの2.4mのA



出所：財務省「貿易統計」

船積みされる国産原木。輸出は国産材利用拡大の取り組みの一つ



が担当しています。当グループの役割は、取引決済に伴う為替の管理、船積みの手配・管理などです。商談がまとまると、集材の進み具合に応じて配船予定を決め、燻蒸などの手配を進めて船積みします。

国際競争力を左右する一番の要因は日本及び他の原木供給国の為替動向です。現在の為替レベルは当面継続すると予想しており、国際競争力はまだ維持できるでしょう。ただ、中国市場の価格指標であるニュー

ジーランドのラジアータパインの、ニュージーランドドル安を背景とした値下がり懸念材料です。すでに下がり始めており、日本の輸出の勢いが大きく減速する可能性があります。

外的要因に大きく左右される環境下で、当社の実績は、初年(2012年)では6000m³でしたが、2014年は5万2000m³、2015年は7月までで5万9000m³と伸ばしています。現地法人の販売力により、中国への輸出が好調です。経済成長の減速が懸念されますが、中国の2014年の針葉樹輸入量のうち、日本のシェアはまだ1%未満なので、地域や市場によつては、伸びる余地はまだ十分残されています。国産材の輸出事業はまだまだ伸びしろがある



住友林業株式会社
木材建材事業本部 国際流通営業部
原木グループ グループマネージャー

山本 稔之
としゆき

と捉えていますので、輸出拡大に向けて取り組みを続けていきます。

輸出も木材の カスケード利用の二つ

現在、国内ではバイオマス発電のチップ用材への需要が増えてきています。低質材が値上がりし、輸出の中核であるC材の取り合い、価格上昇といった逆風が考えられます。

輸出は、国内の需給調整機能があり、木材の有効利用に大いに貢献しているものと考えています。日本の合板・製材工場が扱わない材を活用し、木材のすべてをグレードに合った用途でうまくカスケード利用して林業の活性化を図る、というのが理想です。輸出やチップ利用もこうした木材のカスケード利用の一部であるべきです。

当社では原木だけでなく、合板や製材などの輸出も視野に入れており、今後ぜひ伸ばしていきたい分野です。

中央自動車道の 木製遮音壁



中央自動車道
伊那IC
上り線



取材協力・写真提供：長野県林業総合センター

中

中央自動車道の伊那インターチェンジ（長野県）から飯田方面へ約600メートルの上り線側に、全長48メートル、12面の木製遮音壁が設置されている。

樹種は長野県産のカラマツ。県内の人工林面積の約50パーセントを占めており、供給量も豊富だ。カラマツ製の遮音壁には円柱材仕様（写真）と角材仕様の2種類があり、JAS規格の防蟻・防蟻剤を加圧注入している。たて100ミリ×よこ120ミリ（角材は75ミリ）×長さ3960ミリの部材5本を1セットにしてボルトで緊結し遮音壁を作る。

遮音壁は、4メートル間隔で設置したH型鋼に、腐朽防止のため木製遮音板が路面に直接触れないように、まずコンクリート製土留板・遮音板を落とし込み、その上にこの木製遮音板4枚を積み上げている。

長野県では、すでに1985年に中央自動車道の飯田インターチェンジ近くに木製遮音壁を試験施工しており、30年経った現在も特別なメンテナンスは必要としない。これは、水が溜まりにくい構造であること、風通しや日射条件が良いことが、木材の腐朽を抑えていると考えられる。

この遮音壁は2012年に完成。木製のため、景観への配慮にもなっている。関係者の評判もよく、2014年には、前述のカラマツ製2タイプに加え、スギ製の吸音タイプ2種類の遮音板2種類が開発されて伊那インターチェンジのランプ部に試験施工された（現在は試験施工のみ）。今後、部材が大量生産されれば、コンクリート製に近いレベルにコストダウンすることも期待できる。

政府が進める森林・林業再生プランに沿って、コンクリート社会から木の社会への転換を実現するための木材利用の好例となっている。

注目企業を訪ねる

付加価値創造に挑戦

日本環境設計株式会社

消費者参加型リサイクルの “仕組みづくり”に挑み、廃棄される 衣料品を燃料に再生



代表取締役社長

岩元 美智彦 氏

本社 ● 東京都千代田区霞が関3-2-5
霞が関ビルディング5階
創業 ● 2007年
資本金 ● 7億9,200万円
従業員 ● 16名
事業内容 ● リサイクルインフラの構築・運営

門外漢だからこそ実現した
ゴミとなる衣料品の燃料化

「日本国内で一年間に廃棄される衣料品は、およそ100万トン。その行方は、発展途上国などに寄付されるわずかな量を除き、8割近くが焼却もしくは埋め立てられている。そこで、廃棄される衣料品から綿成分を抽出し、次世代エネルギーとして注目されるバイオエタノールを生み出す画期的な事業を立ち上げたのが、日本環境設計株式会社だ。」

「現在生産されているバイオエタノールのほとんどは、トウモロコシやサトウキビなどの農作物が原料です。そのため、技術者にとって衣料品を原料にするという発想は生まれにくかったようです。また、衣料品の多くは二

価値を考えていたそうです。そのため、環境問題やリサイクルにアンテナを張っていたのです。分かる人には分かってもうえる。その自信を持ち、2010年によく働く場が稼働できました」

生活動線に回収拠点を設け
消費者目線でリサイクルを

「創業から8年、現在は2基のプラントで、廃棄される衣料品をバイオエタノールに変え、ボイラー燃料としてタオル染色工場に販売。事業拡大の背景には、衣料品リサイクルの「仕組みづくり」という戦略があった。」

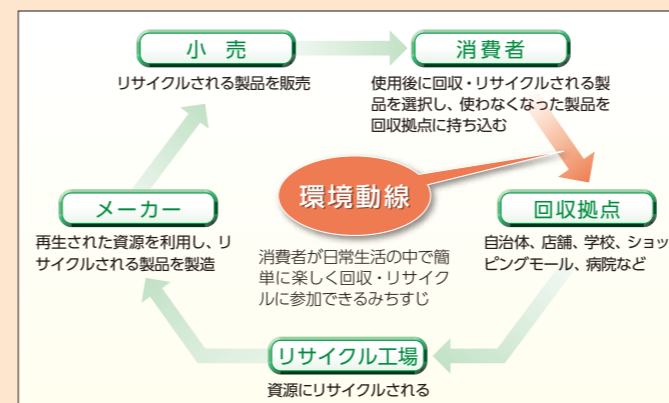
「当社には、消費者参加型のリサイクルを定着させ、循環型社会の構築に寄与したいという思いがあります。そのためには、リサイクルの文化を根付かせるための「仕組みづくり」が大切です。その中でも一番重要なのが、回収です。『FUKU・FUKUプロジェクト』では、大手スーパーチェーンや衣料品メーカー、娯楽施設など50社以上と連携し、着なくなった衣料品を店舗に設置した当社の回収ボックスまで持ってきてもらいます。消費者の生活動線の中に回収拠点を設けることで、「買う→使う→捨てる」ではなく、「リサイクル→買う→使う」へと消費行動を変え、買ったところへリサイクルに戻すとい

ここが注目ポイント

リサイクルされていなかった衣料品を燃料に再生

消費者参加型のリサイクルの“仕組み”を構築

リサイクルを新たな付加価値としてブランド化



衣料品リサイクルインフラのイメージ。リサイクル工場、メーカー、小売などと連携し、資源が循環する“仕組みづくり”を目指す



繊維を糖化・発酵させる。いくつかのプロセスを経てバイオエタノールになる



着なくなった衣料品を店舗のカウンターや回収ボックスで回収する

種類以上の繊維が混紡しているので、エタノールの生成には技術的な手間がかかります。つまり、衣料品のリサイクルは、技術開発も含めてほぼ手つかずの状態だったのです。私自身は技術畑の人間ではなく、もともとは繊維商社の営業マンでした。門外漢だからこそ、自由な発想ができたのだと思います。それに、自分が扱ってきた繊維に、何か付加価値を与えたいとずっと考えていました」

「ベンチャーの会合で大阪大学の研究者であった高尾正樹氏（現・同社専務取締役）と出会い、2007年に共同で起業し、バイオエタノール生産の基礎技術を確認。本格的な事業化に乗り出したが、最初の壁はリサイクル工場の確保だった。当時、同社の資本金は120万円。プラント建造などできるはずもない。」

「ここで考えたのが、既存の工場を間借りすることです。日本各地の繊維製品の産地を中心に、工場探しを始めました。しかし、ほとんどが門前払い。繊維を燃料に再生するなど意味が分からないという反応でした。ところが、国産タオルの産地である愛媛県今治市のタオル染色工場に伺ったところ、ふたつ返事で、うちを使いなさい、と言っていただいて。正直、我々の方がいいんですか、と驚いたぐらいでした（笑）。その会社では染色だけでなく何らかの付加

う文化を定着させたいと考えています」

「繊維企業から安定的に回収するのではなく、消費者中心のリサイクルにこだわります。捨てていたものが再生されて資源になる」を消費者に実感してもらいたいためだ。」

「回収ボックスの活用方法は各社、各店舗にお任せしています。リサイクルを受け付ける際に10%オフのクーポンを配るなど、様々なアイデアが用いられているようです。消費者は、リサイクルへの参加で社会貢献となり、あわせてお得も手に入れることができます。回収拠点となる企業は、商品を売るだけでなく、環境への配慮という付加価値を得ることもできます。回収ボックスの設置費用をいただいています。企業がとってはFUKU・FUKUプロジェクトへの参加がブランディングのひとつになるのです」

「今後は、衣料品のリサイクルをさらに拡大させるため、物流の『帰便』を活用するなどコストの削減や、バイオエタノール以外の原料化など、再生物の価値を上げるための新たな技術開発にも取り組むという。経済産業省がインド政府と進めるプロジェクトにも採択され、インドで、電子廃棄物のリサイクルの仕組みづくりにも取り組んでいる。今後も、仕組みづくりからリサイクルを進めていく。」

「CLTで地方創生を実現する首長連合」 14自治体の首長が参加して設立

8月14日、東京・千代田区で「CLTで地方創生を実現する首長連合」設立の会が開催された。

この会は、新たな木材需要の喚起が期待されるCLTの早期普及に向けて、各地域が連携して取り組むことを目的としたもの。高知県知事と岡山県真庭市長が設立発起人となり、「CLT協議会を設立している道県」と「CLT建築物を整備している市町村」に対して参加を照会、10道県と4市町村の計14自治体首長が参加を表明し、設立された。

設立会合では2020年東京五輪の選手村など関連施設に、CLTを活用するよう東京都や国に要請することを確認。また、今後は都市などにおける建築物の木造化の推進と併せて、CLTに関する関連産業の育成を進め、地域づくりや地域の振興につなげて地方創生を実現することを目指す。政策提言などを行い、各地域が連携して取り組むとしている。

■ 活動内容

- ① 国及び関係機関への政策提言
- ② CLTの普及推進及び地域づくりに向けた情報交換
- ③ その他目的を達成するために必要な活動

■ 参加首長

北海道、福島県、新潟県、兵庫県、鳥取県、岡山県、愛媛県、高知県、大分県、長崎県、北海道北見市、福島県湯川村、岡山県真庭市、高知県大豊町 の各首長

■ 事務局

高知県林業振興・環境部
木材利用推進課

左から、岡山県真庭市・太田市長、小泉内閣府大臣政務官、高知県・尾崎知事(8月14日の設立の会で)



新商品紹介

ワークスタイルの多様化に合わせ進化した 『トクラスキッチン ベリー』10月1日リニューアル発売 ートクラス

トクラス株式会社は、レイアウトや使い勝手の自由度を高めた「トクラスキッチン ベリー」を10月1日にリニューアル発売する。

同社調査によると、共働き世帯では2人以上でのキッチン使用は6割を超え、男性の8割弱がキッチンでの家事に参加している。一方、現状のキッチンでは「並行作業」や「作業分担」がしづらといった不満の声が多い。こうした顧客の要求に合わせ、従来の「一人での使用を前提」から「複数での使用を前提」にした、「デュアルワークスペース」を備えたキッチンにリニューアル。また、スペースにぴったりと合わせるための間口の微調整を標準プランと同額・同納期で対応する。

■ 2人でも動線がぶつからない

「デュアルワークスペース」はシンクをはさんで調理スペースが2つあり、2人で同時に使用しやすい。「動線がぶつかって作業しづらい」「カウンターが狭く

並行作業ができない」などの問題点を解決した。



■ 「間口フィットプラン」

キッチンスペースが標準プランの間口より大きい場合、標準プランと同額でスペースぴったりに調整するリフォームに最適なプラン(対応プラン・サイズには制限がある)。カウンター幅は1mm単位で、キャビネット幅は10mm単位で調整が可能。シンクやコンロの位置も使い勝手に合わせて調整できる。

お問い合わせ先

トクラス株式会社 経営企画室 広報広告グループ TEL:053-485-1561

編集室より

■ 弊社ホームページに特集ページのみを掲載中です。
<http://sfc.jp/mokuzai/kenzaimonthly/>

■ 広告掲載・誌面に対するご意見、ご感想は
建材マンスリー編集室専用アドレスまでお寄せください。
kenzai-monthly@sfc.co.jp

住友林業株式会社 木材建材事業本部 事業開発部

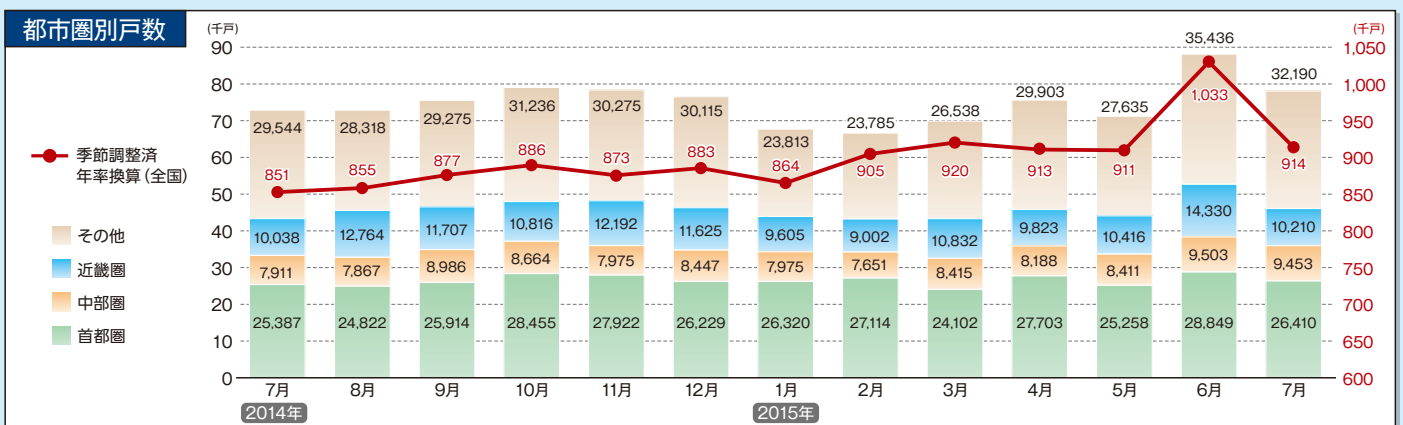
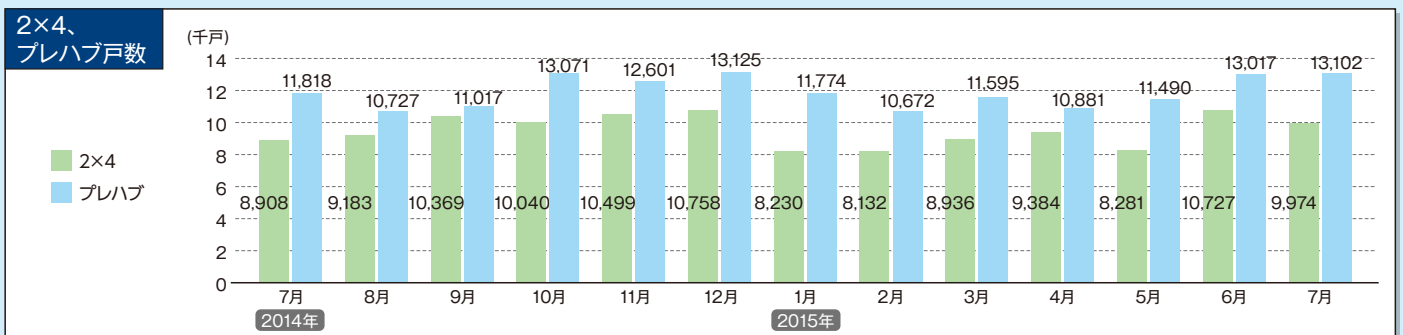
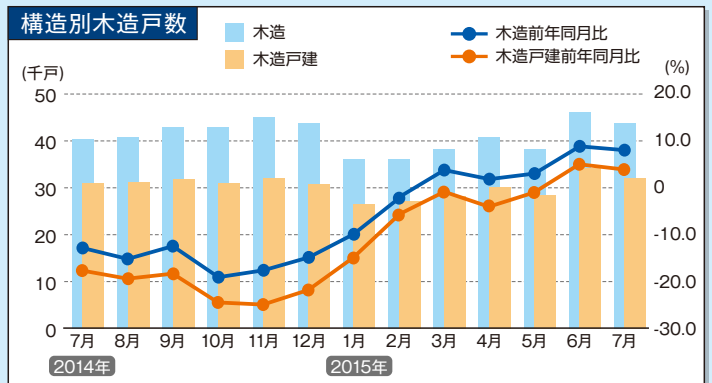
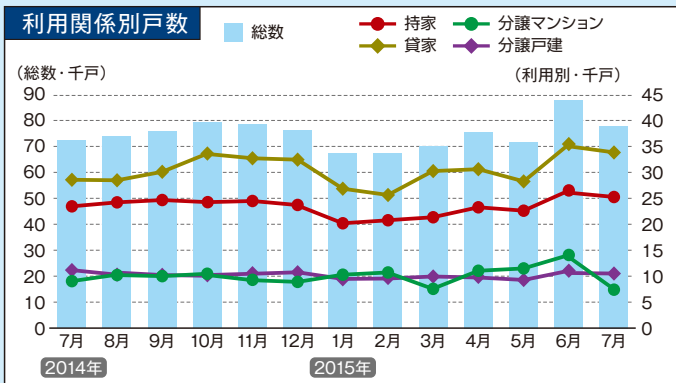
編集後記

棚の整理をしていたら、学生のときにアルバイトしていた塾の教え子からもらった鉛筆が出てきました。鉛筆も木でできているんだ、と当たり前のことを思いながら、削ってみました。削りかすのにおいが懐かしく、文字を書いてみたくなり中断していた日記を再開しました。パソコンやスマホの普及で文字を書く機会が少なくなった今だからこそ、「鉛筆」で文字を書いてみてはいかがでしょうか。(E)

表紙:住友林業(株)住宅事業本部 多摩支店 西東京・小平展示場

2015年7月の新設住宅着工戸数 単位：戸 ▲は減

		7月				6月	5月	4月	
		対前年同月比		対前々年同月比					
新設住宅計		78,263	5,383	7.4%	▲ 6,538	▲ 7.7%	88,118	71,720	75,617
建築主別	公共	2,100	51	2.5%	▲ 48	▲ 2.2%	1,506	1,285	1,462
	民間	76,163	5,332	7.5%	▲ 6,490	▲ 7.9%	86,612	70,435	74,155
利用関係別	持家	25,396	1,872	8.0%	▲ 6,079	▲ 19.3%	26,643	22,542	23,294
	貸家	33,977	5,354	18.7%	2,965	9.6%	35,600	28,208	30,603
	給与住宅	651	▲ 40	▲ 5.8%	41	6.7%	386	376	600
	分譲住宅	18,239	▲ 1,803	▲ 9.0%	▲ 3,465	▲ 16.0%	25,489	20,594	21,120
	うちマンション うち戸建	7,424 10,587	▲ 1,587 ▲ 295	▲ 17.6% ▲ 2.7%	▲ 2,896 ▲ 718	▲ 28.1% ▲ 6.4%	14,173 11,160	11,322 9,148	11,071 9,893
資金別	民間資金	68,025	3,441	5.3%	▲ 6,523	▲ 8.8%	77,689	64,136	67,127
	公的資金	10,238	1,942	23.4%	▲ 15	▲ 0.1%	10,429	7,584	8,490
	公営住宅	1,612	▲ 61	▲ 3.6%	82	5.4%	1,373	870	1,135
	住宅金融機構融資住宅	4,153	783	23.2%	▲ 121	▲ 2.8%	4,414	3,395	3,591
	都市再生機構建設住宅	243	119	96.0%	▲ 98	▲ 28.7%	68	324	243
	その他住宅	4,230	1,101	35.2%	122	3.0%	4,574	2,995	3,521
構造別	木造	43,875	3,244	8.0%	▲ 2,645	▲ 5.7%	46,151	38,151	40,796
	非木造	34,388	2,139	6.6%	▲ 3,893	▲ 10.2%	41,967	33,569	34,821
	鉄骨鉄筋コンクリート造	144	▲ 129	▲ 47.3%	▲ 173	▲ 54.6%	268	270	346
	鉄筋コンクリート造	19,176	417	2.2%	▲ 2,776	▲ 12.6%	26,884	20,646	21,506
	鉄骨造	14,901	1,789	13.6%	▲ 945	▲ 6.0%	14,667	12,539	12,815
	コンクリートブロック造 その他	61 106	▲ 6 68	▲ 9.0% 178.9%	▲ 22 23	▲ 26.5% 27.7%	76 72	60 54	89 65



(出典：国土交通省ホームページ http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html)

木材業界の 羅針盤でありたい

創刊70年
日刊木材新聞
木材建材ウイワリー
Japan Lumber Reports

<http://www.n-mokuzai.com/>

建材マンスリー
No.599
SEPTEMBER
2015

9

昭和39年8月創刊 第52巻 平成27年9月1日発行 (毎月1日発行) 通巻599号
発行人/楠木孝範 発行所/建材マンスリー編集室 〒100-8270 東京都千代田区大手町1-3-2 (経団連会館) TEL 03-3214-3280 FAX 03-3214-3282
住友林業株式会社 木材建材事業本部 事業開発部